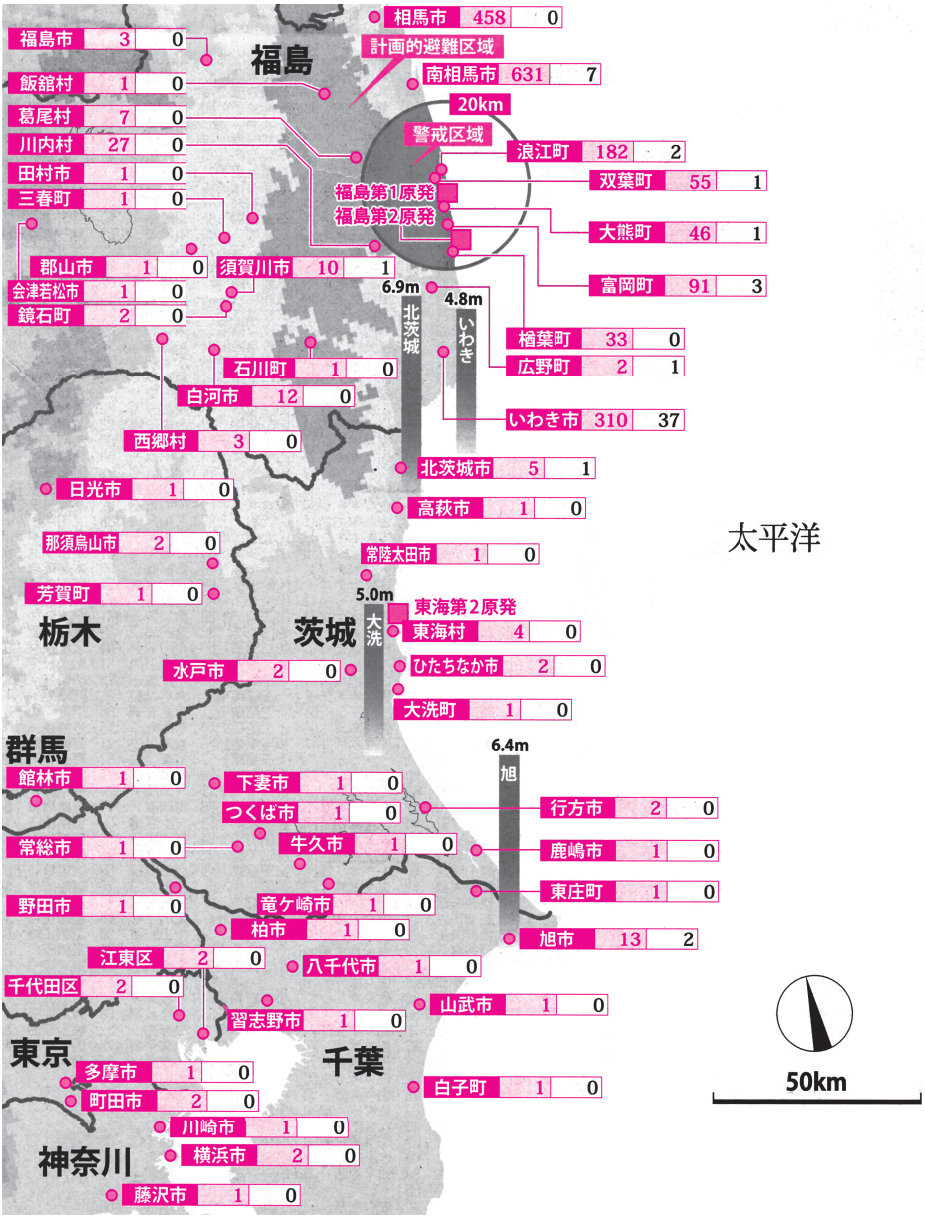
第１図　東日本大震災で被害を受けた主な生産拠点の状況

資料出所：『日本経済新聞』2012年３月11日付。

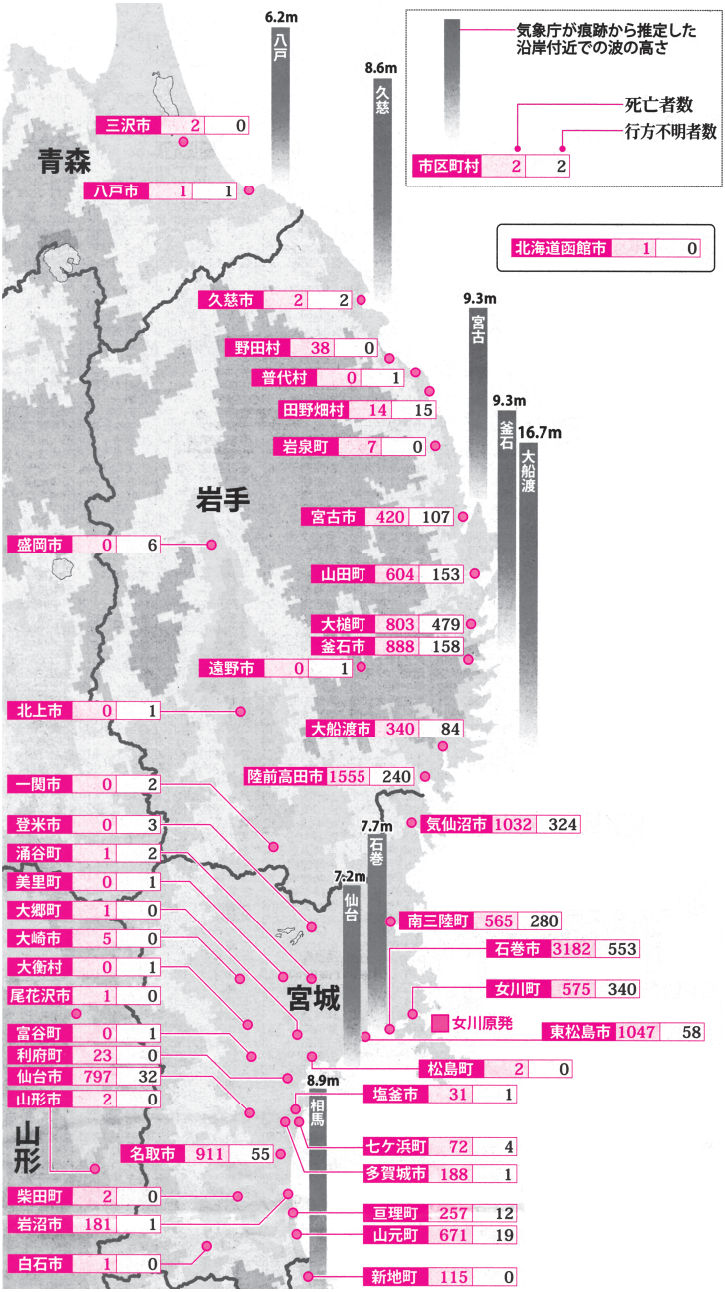
東日本大震災で大きな被害を受けた企業の主な生産拠点は、青森、岩手、宮城、福島、栃木、茨城などの県に及んだ。しかし、被災の１年後、三菱製紙八戸工場、麒麟ビール仙台工場、ＪＸ日鉱日石エネルギー仙台精油所、理研食品本社工場、日産自動車いわき工場など、多くの企業は復旧した。



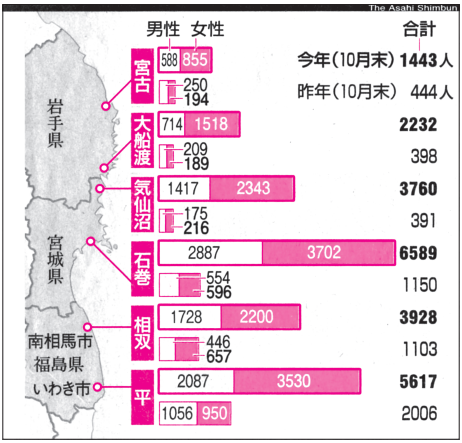
注：死亡者・行方不明者数は各都道府県まとめ。
資料出所：『毎日新聞』2012年３月11日付。

2011年３月11日に発生した東日本大震災は大津波、地震の揺れや液状化現象、地盤沈下、ダムの決壊などによって、東北・関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。死者・行方不明者は約１万9000人、建築物の全壊・半壊はあわせて38万戸以上、ピーク時の避難者は40万人以上にのぼる。

第２図　東日本大震災 被災状況



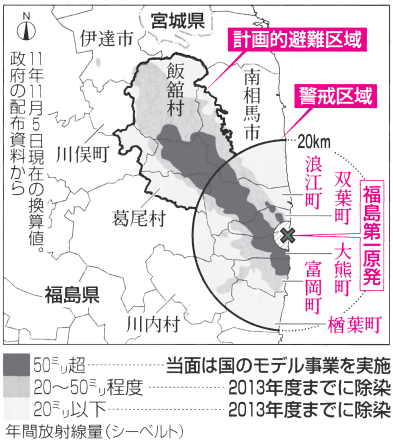
第３図　被災３県 沿岸部の失業手当受給者の変化



注：ハローワーク別。
資料出所：『朝日新聞』2011年12月11日付。

東日本大震災の被害が大きかった岩手、宮城、福島の３県の沿岸部では10月末現在、失業手当を受けている人が前年同期の４倍近くにのぼった。この３県でも、内陸部は受給者が１年前より少ない地域もあり、雇用の回復ぶりに極端な差が出た。とくに女性の再就職が進んでいないことがわかる。

第４図　警戒区域と計画的避難区域内の放射線量の分布と除染の工程



資料出所：『朝日新聞』2012年３月11日付。

福島第１原発の過酷事故による放射能汚染地域は、原発から北西方向に延びている。事故から30年後の2041年３月の予測でも、北西部にかけて高い放射線量が残る。大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、南相馬市、富岡町の一部などで年間50ミリシーベルト以下の地域では除染に向けた工程が示された。